



TDK CSR REPORT 2015

TDK CSRレポート 2015



Top Commitment

中長期的な視点で夢を描き、
素材という強みを活かして、
社会に必要な価値を
生み出し続けます。



中長期的かつ グローバルな視点の重要性

TDKは2015年12月に創業80周年を迎えます。その節目の年を前に、2014年度は受動部品、磁気応用製品、フィルム応用製品の主要3セグメントでバランスのとれた収益構造が定着し、成長に向けた舵を切ることができました。ここ数年にわたり続けてきた構造改革の成果が見えてきた一方で、振り返って感じるのはさまざまな逆境の中で、萎縮してしまっていたことへの反省です。業績拡大は企業が果たすべき責任として極めて重要ですが、短期的な数字だけにとらわれず、中長期的視点から夢を語る会社を目指していかなければなりません。明るい未来に向けた成長戦略をストーリーとして打ち立て、変化し続ける社会の時流を見極めながら、事業の中で具体化させていくことが必要です。

創業100周年に向けた新たなスタート地点でもある2015年、「創造によって文化、産業に貢献する」という社是のもと、2035年に向けた再生と成長を確かなものとするために、企業ビジョンと行動指針を新たに策定しました。今後、M&Aも視野にさらなるグローバル展開を続ける上では、一層強い企業へと成長していくための確固たるDNAが不可欠です。その意味で、今回策定した企業ビジョンや行動指針は世界にも通用するものになると自負していますし、今後とも社会の動向を見据え、いつの時代も最適なものであるかを常に見直し続けていきたいと思えます。

素材からこだわり抜いた モノづくりを推進

2015年度は、「高い技術力に基づく『ゼロディフェクト品質』の追求」「スピード経営による『真のグローバル化』の推進」「主要3セグメントに続く新規事業で売上1,000億円を創出」「風土改革を実行し失敗を恐れない文化の醸成」を目指した3カ年にわたる新中期経営計画も始動しています。

従来重点分野であるICT、自動車、産業機器・エネルギーを強化しつつ、高齢化社会を背景に、人々の健康で快適な暮らしに貢献する医療・ヘルスケア分野へも資源を集中し、今後高い成長が見込まれる分野でも、当社ならではの技術を活かした展開を模索していきます。

TDKとして電子部品に注力するのはもちろんで

すが、部品単体を売る時代ではなく、モジュール化への対応を進めていくことは欠かせません。同時に、電子部品一つひとつが最終製品の信頼性を左右する以上、素材レベルから品質を考えていくことが非常に重要です。また、省エネ性能の追求は、もはやあらゆる製品において必須です。しかし、その製品が作られるまでのプロセスで不必要なエネルギーの負荷をかけては意味がありません。レアアースを削減した磁石の量産化技術などに続き、環境負荷低減の観点からも素材からこだわり抜いたモノづくりを推進していきます。また、生産プロセス全体の見直しを徹底的に行い、最適な生産ラインを構築することを目的として、原材料から完成品までを一貫でつくるパイロットラインの構築と課題の抽出に努めていきます。

創業の精神を大切に、さらなる成長へ

現在、TDKは海外生産・海外販売比率が約9割で、グループの従業員もまた約9割が海外人材となっています。日本かそれ以外かという区分はもはや無意味であり、グローバル企業としての認識をしっかりと持った風土改革を進めていかなければなりません。人事制度においても、国籍や人種、性別などにかかわらず能力の高い人をどんどん登用し、成長に挑む人を積極的に評価していきます。

80年という歴史の中、TDKは一貫して人材に重きを置いてきた会社です。当社の強みである技術力はすべて人によって支えられ、ブレークスルーを起こす原動力もまた人です。ベンチャー企業としてスタートしたTDKの原点には、創業者の齋藤憲三をはじめ、新たなモノづくりに果敢に取り組んだ人々のオリジナリティへの熱意や挑戦心があります。これからも、TDKのすべての従業員は常にその創業の精神に立ち戻りながら、自分の業務への興味を強め、仕事に努めてほしいと思えます。

未来への明るい夢を持ち、毎日胸を躍らせて働く一人ひとりが、人と社会をワクワクさせる会社へとTDKを導きます。それを大きな原動力として、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

TDK株式会社 代表取締役社長

上 釜 健 夫

作り手の想い(編集方針)

TDKは、さまざまなステークホルダーの皆様の期待や要請を理解した中で、特に従業員やTDKへの就職を考えている学生にTDKのことをよく知ってもらうため、また、ステークホルダーの皆様に私たちのCSR(企業の社会的責任)についての考え方や1年間の進捗状況、方向性を報告するため、冊子とWEBの2つの媒体で、毎年CSRレポートを発行しています。

創業80周年を迎える2015年は、持続可能な社会の発展にさらに貢献し、自らも発展していくために定めた、TDKグループの新しい企業ビジョン、行動指針を掲載。TDKの80年の歩みを振り返るとともに、TDKのバリューチェーンごとに配慮すべき社会課題とそれらに対応するTDKの取り組みを明らかにし、主にCSR報告書で開示・報告している環境・社会・ガバナンス情報(ESG情報)がTDKの企業価値創造とどのような関係にあるのか、といった議論を実施しました。

そのほか、「CSR観点での重要な活動項目」についての2014年度の進捗状況と、ステークホルダー別の活動(WEB版)を紹介していますので、あわせてご覧ください。

■ 報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とWEBを使い分けています。

冊子：ダイジェスト版。CSR観点での重要な活動項目を中心に、活動の要点を掲載しています。

WEB：2014年度の報告を中心にGRIガイドラインを参考にして、網羅的な情報を掲載。詳細なデータも掲載しています(2015年7月公開予定)。

■ 対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

※一部、期間以外の活動も含んでいます。

■ 対象組織

TDKグループ※を対象としています。

※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結子会社117社

■ 対象期間中に発生した組織の重要な変更

当第1四半期において、特定子会社であるメディアテック株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

■ 報告書発行年月

2015年6月25日発行
(前回：2014年6月、次回：2016年6月予定)

■ お問い合わせ先

アドミニストレーション本部 CSRグループ：
03-6852-7115

■ 表紙デザイン

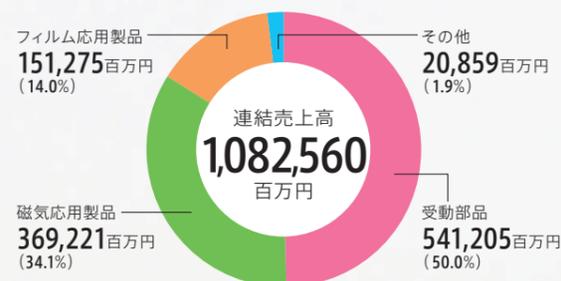
TDK創業80周年を機に策定した企業ビジョンをモチーフに、4つの具体的な行動指針「お客様視点」「挑戦」「成長」「多様性の尊重」を表現しています(P6参照)。

事業概要

企業概要

商号：TDK株式会社
(英文商号TDK Corporation)
本社：東京都港区芝浦三丁目9番1号
芝浦ルネサイトタワー
設立：昭和10年12月7日
資本金：32,641,976,312円(2015年3月末)

2015年3月期製品別売上高(構成比)



CONTENTS [目次]

| | |
|---|----|
| トップコミットメント | 1 |
| ■ TDKを知る | |
| 作り手の想い(編集方針) / 事業概要 / 目次 / CSR活動WEB掲載情報 | 3 |
| 創業80周年を迎えるTDKの歩み | 5 |
| バリューチェーンにおける社会課題とTDKの取り組み | 7 |
| 世界に広がるTDKグループ | 9 |
| ■ TDKのCSR活動 | |
| 事業を通じたCSRで創造する社会 | 10 |
| TDKグループのCSR / CSR推進体制 | 11 |
| GRIガイドライン第4版への対応 | 12 |
| 非財務情報開示への理解を深める勉強会 | 13 |
| 「CSR観点での重要な活動項目」についての進捗状況 | 15 |
| 1 技術による世界への貢献 | 16 |
| 2 人材の育成 | 22 |
| 3 サプライチェーンにおける社会・環境配慮 | 26 |
| 4 地球環境との共生 | 30 |
| 第三者意見 | 34 |

CSR活動WEB掲載情報

2014年度の活動報告を中心に網羅的な情報とアンケートフォームを掲載しています。今後の活動や報告内容を充実させていくために、ぜひご意見をお聞かせください。



※CSR活動WEBサイト(画面は昨年度のイメージです)

CSR WEB

<http://www.tdk.co.jp/csr/>

- ・技術による世界への貢献
- ・株主・投資家に対する責任
- ・人材の育成
- ・地域社会に対する責任(社会貢献活動)
- ・サプライチェーンにおける社会・環境配慮
- ・環境に対する責任
- ・地球環境との共生
- ・ステークホルダーダイアログ
- ・CSRに対する考え方
- ・社会からの評価
- ・お客様に対する責任
- ・CSR関連データ
- ・お取引先様に対する責任
- ・CSRレポート
- ・従業員に対する責任
- ・インデックス

創業80周年を迎えるTDKの歩み

これまでのTDKの歩み

2015年12月、TDKは創業80周年を迎えます。ここでは1935年から現在にいたるまで80年の軌跡を、「創造によって文化、産業に貢献」した歴史を中心に振り返ります。

| | |
|-------|---|
| 1935年 | フェライトコアの生産を目的とし、 東京市芝区田村町に東京電気化学工業株式会社を設立 |
| 1953年 | 磁気録音テープ「シンクロテープ」発売 |
| 1955年 | 円板形コンデンサ「アルコン」発売 |
| 1958年 | フェライトコアを使ったコンピュータ演算素子 「パラミスタ」がブリュッセル万博グランプリ受賞 |
| 1966年 | 「シンクロカセットテープ」発売 |
| 1972年 | ウィンチェスターヘッドを開発 |
| 1978年 | VHS方式「スーパーアビリン・ビデオカセット」発売 |
| 1980年 | 巻線なしコイルを形成する積層工法開発 |
| 1992年 | 有機色素膜使用追記型コンパクトディスクCD-R発売 |
| 1994年 | 高密度記録MRヘッド発売 |
| 2000年 | HDDの磁気ヘッドメーカーである 米Headway Technologies, Inc.を買収 |
| 2005年 | 産業機器用電源大手デンセイ・ラムダを買収 リチウムポリマー電池を生産する Amperex Technology Ltd.を買収 |
| 2006年 | HDD用磁気ヘッドの主要部品であるサスペンションで 技術的な強みを持つMagnecomp Precision Technology Public Co., Ltd.を買収 |
| 2008年 | ドイツの電子部品大手EPCOS AGを買収 |
| 2009年 | 「フェライトの発明とその工業化」が IEEEマイルストーンに認定 |
| 2010年 | 垂直TMRヘッドとディスクリートトラックメディアの 組み合わせで、記録密度の記録更新 |
| 2013年 | ジスプロシウム(Dy)フリー・マグネットを開発 熱アシスト記録用ヘッドが「CEATEC AWARD2013」 キーテクノロジー部門のグランプリを受賞 |
| 2014年 | トムソン・ロイター 「Top100グローバル・イノベーター」3年連続受賞 |



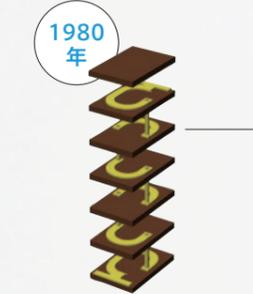
1935年
世界に誇るTDKの4大イノベーション①
フェライトを原点とする素材技術



1994年
世界に誇るTDKの4大イノベーション④
驚異的な高記録密度化を達成した磁気ヘッド技術



1966年
世界に誇るTDKの4大イノベーション②
音楽ライフを大きく変えた磁気テープ技術



1980年
世界に誇るTDKの4大イノベーション③
電子機器の小型・軽量化を推進したファイン積層テクノロジー

経営理念

社是
Corporate Motto
創造によって文化、産業に貢献する
Contribute to culture and industry through creativity

社訓
Corporate Principles

| | | |
|--|---|---|
| 夢 常に夢をもって前進しよう。 夢のないところに、 創造と建設は 生まれない。 | 勇気 常に勇気をもって実行しよう。 実行力は矛盾と対決し、 それを克服するところから 生まれる。 | 信頼 常に信頼を得よう 心掛けよう。 信頼は誠実と奉仕の 精神から生まれる。 |
|--|---|---|

100周年に向けて 企業ビジョンと行動指針の策定

2015年、TDKは創業80周年を機に、企業ビジョンと行動指針を新たに策定しました。企業ビジョンは、2035年の100周年に向けた会社の進むべき方向を示したものです。行動指針は、これまで築き上げてきた風土を厳選し、その可能性や展開を具体的に示したものです。これらをTDKグループ全員が共有し、経営理念を実践していくために活用していきます。

企業ビジョン Vision2035

TDKは1935年、「日本独自の磁性材料フェライトを工業化し、社会の発展に貢献したい」という創業者の夢と信念から発祥した会社です。

これまで世界に誇る四大イノベーション（フェライト素材・磁気テープ・積層部品・磁気ヘッド）を確立し、社会の発展を支える製品を創造し続けてきました。

これからも、さらなるイノベーションの創出に挑戦する企業として、多種多様なグローバル経営資源を活かし、高品質な製品・サービスの提供を通してお客様の価値創造に貢献し続けます。

「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」、このテーマに真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。

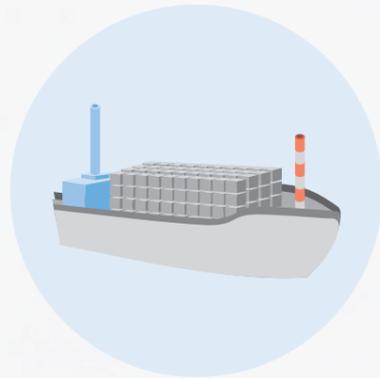
行動指針

| | 私たちに ある | だから私たちに はできる |
|---------------|--|--|
| お客様視点 | <ul style="list-style-type: none"> お客様の理想実現に役立つとする強い意志。 常にお客様に信頼される存在でありたいという熱意。 | <ul style="list-style-type: none"> 感動を提供するための、お客様の立場にたった行動。 お客様を満足させられるサービス・品質・技術を提供するための妥協なき行動。 |
| 挑戦 | <ul style="list-style-type: none"> 動いた結果の失敗を成長の糧とする風土。 困難を乗り越えて最後までやり抜こうとする意欲。 | <ul style="list-style-type: none"> 今に留まることなく新しい価値を生み出す挑戦。 周囲を共感させ、巻き込んで動かす行動。 |
| 成長 | <ul style="list-style-type: none"> 常に自分自身の成長を求め続ける向上心。 社会の発展、企業の成長へ自ら積極的に寄与する意欲。 | <ul style="list-style-type: none"> 常に「夢・ありたい姿」を思い描き、実現のための努力を続けること。 部下/後輩/同僚の成長を積極的に支援し、活力に満ちたチームを築き上げること。 |
| 多様性の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> 世界中に持つ多様な文化と人財。 常に仲間を尊重し、互いに高めあう積極的なチームワーク。 | <ul style="list-style-type: none"> 異なる考え方にこそ価値を認めること。 組織や個人間の対立を恐れず、誠意をもって意見をぶつけ合うこと。 |

バリューチェーンにおける 社会課題とTDKの取り組み

調達

世界各地から原材料を調達しています。調達先の人権や環境への配慮もTDKの役割です。



開発

TDKの製品が、いかに社会や環境に貢献できるかは、開発工程がカギを握っています。



製造

製造時の環境負荷の低減、品質事故の撲滅、労働安全衛生に注力しています。



物流

TDKの製品を安定的に、確実に、迅速にお客様へお届けするのが物流の使命です。



販売

品質はもちろん、社会、環境に配慮した製品でお客様にご満足いただくことを目指しています。



配慮事項

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 法令・社会規範の遵守
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 公正な企業活動
- 安定供給の確保
- 責任ある鉱物調達
- 環境負荷の低減
- 情報セキュリティの確保
- 地域との良好な関係構築

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 人材の育成
- 法令・社会規範の遵守
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 公正な企業活動
- 環境負荷の低減
- 情報セキュリティの確保
- 地域との良好な関係構築

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 人材の育成
- 法令・社会規範の遵守
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 公正な企業活動
- 安定供給の確保
- 責任ある鉱物調達
- 環境負荷の低減
- 情報セキュリティの確保
- 地域との良好な関係構築

- 製品品質の確保
- 法令・社会規範の遵守
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 公正な企業活動
- 安定供給の確保
- 環境負荷の低減
- 情報セキュリティの確保

- お客様にとって有用な製品の提供
- 製品品質の確保
- 法令・社会規範の遵守
- 人権・労働安全衛生への配慮
- 公正な企業活動
- 安定供給の確保
- 責任ある鉱物調達
- 環境負荷の低減
- 情報セキュリティの確保

TDKの主な取り組み

- 購入品品質の確保
- CSRチェックシート・CSR監査実施
- BCP/BCM
- 紛争鉱物調査
- グリーン調達
- 地域との共存共栄

- 不具合品を企画・設計しない
源流管理の構築
- グローバル人材の育成
- TDK企業倫理綱領に基づく
企業活動の実践
- 製品アセスメント
- 情報漏洩防止
- 社会貢献活動

- 自工程完結の品質
- モノづくり改革を推進する人材の育成
- グローバル人材の育成
- TDK企業倫理綱領に基づく活動の実践
- CSRセルフチェックやCSR内部監査の実施
- 工場の環境負荷低減
- 環境リスクへの適正な管理
- 情報漏洩防止
- 社会貢献活動

- 物流品質の確保
- 物流関係法令の遵守
- BCP/BCM
- 物流における環境負荷低減
- 情報漏洩防止

- お客様満足
- BCP/BCM
- お客様からの
CSR調査等への適切な対応
- 環境貢献製品の販売推進
- お客様の機密情報の保護

世界に広がるTDKグループ

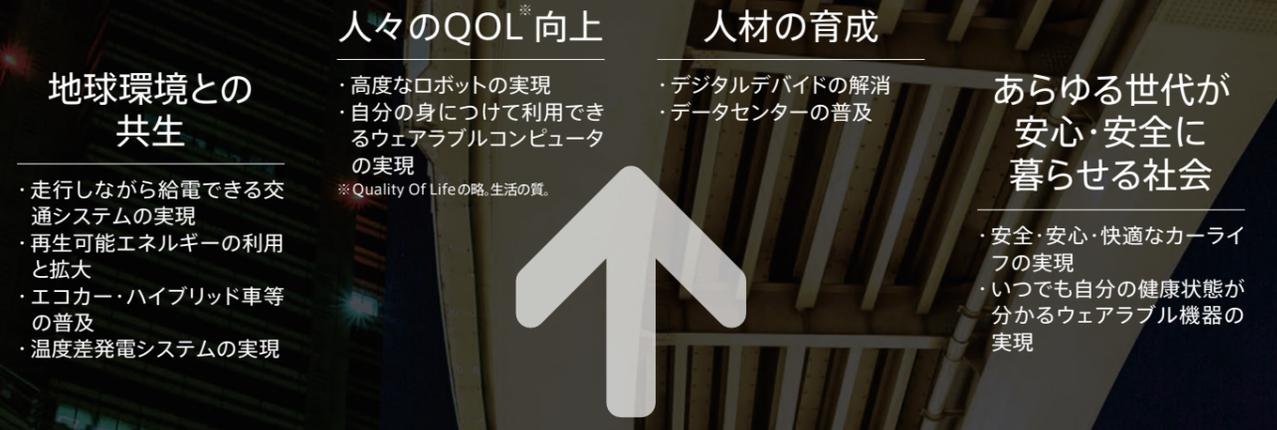
1935年の創業以来、世界中の国や地域に広がったTDKのビジネス。取り扱う製品も多種多様になりました。今後もTDKは、世界を舞台に、社会から必要とされる製品やサービスを提供し続けてまいります。



事業を通じたCSRで創造する社会

私たちの社会にはさまざまな課題が存在します。TDKは、事業を通じて社会課題を解決していきたいと考えています。

CSRを通じて創造する社会



CSR観点での重要な活動項目

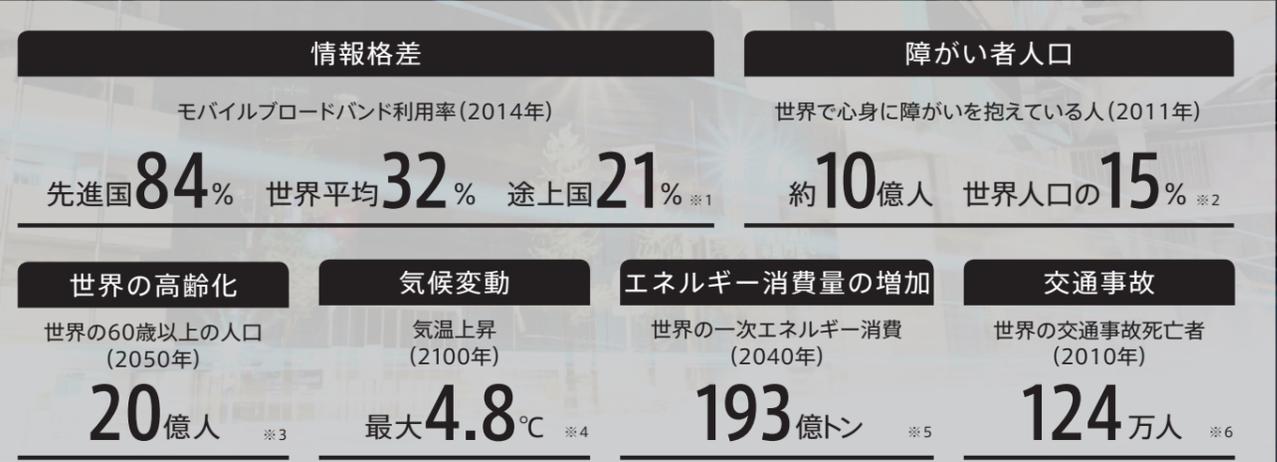


TDK 5つのコアテクノロジー
 素材技術/プロセス技術/評価・シミュレーション技術/生産技術/デバイス&モジュール技術

TDKが注力している市場



私たちを取り巻く社会課題



参考：(※1)「ミレニアム開発目標レポート2014」より (※2)国連広報センター (WHO/世界銀行報告) (※3)国連人口基金「21世紀の高齢化：祝福すべき成果と直面する課題」(2012) (※4)IPCC第5次評価報告書(2013) (※5)財団法人エネルギー総合研究所予測(2014) (※6)WHO「Global Health Observatory (GHO) data Road Safety」

TDKグループのCSR

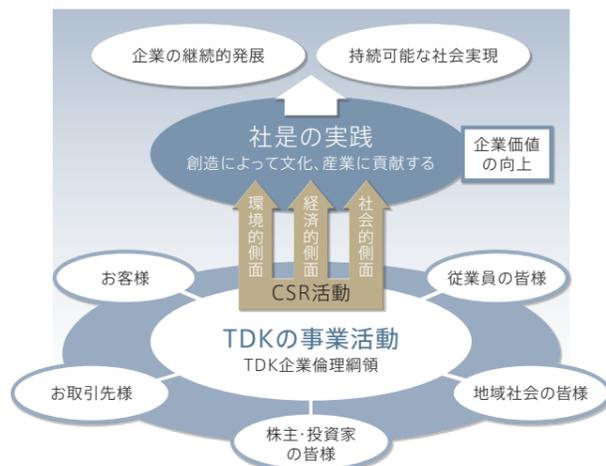
社是の実践と企業倫理の徹底により、企業の継続的発展と持続可能な社会実現を目指すTDKグループのCSR。その基本的な考え方と体制、GRIガイドライン第4版の対応についてご紹介します。

TDKグループのCSR

TDKグループのCSRとは、「社是の実践と企業倫理の徹底」です。これは、TDKが、お客様、お取引先様、従業員、株主・投資家、地域社会などのステークホルダーによって支えられる社会的存在であることを認識するとともに、ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、企業倫理綱領*を基盤に、TDKの事業活動を通じてCSR活動を推進していくことを意味しています。

社是の実践を遂行することで企業価値を向上させ、その結果、「企業の継続的発展」と「持続可能な社会実現」に貢献していきます。

*企業倫理綱領の全文はWEBをご覧ください。
http://www.tdk.co.jp/about_tdk/code_of_conduct/



CSR推進体制

取締役会直轄の企業倫理・CSR委員会での活動をベースに、CSRグループをはじめとする各本社部門とビジネスグループおよび各拠点が連携して、全TDKグループが一丸となり幅広いCSRテーマを実践しています。

企業倫理・CSR委員会

取締役会直轄の組織である企業倫理・CSR委員会は、取締役会にて選任された取締役または執行役員が委員長を務め、主要本社機能長と委員長が指名した委員でメンバーが構成されています。全世界のTDKグループ企業の構成員に対する、TDK企業倫理綱領に関連する問題を解決することを使命としています。

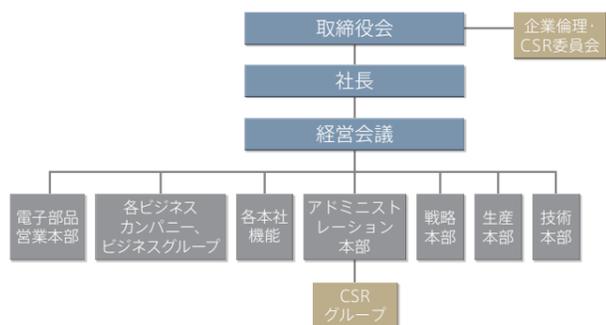
また、TDKグループでは、コンプライアンス違反行為を事

前に防止し、またはできるだけ早く把握して対処するため、すべてのTDK構成員が、コンプライアンス違反行為について通報し、コンプライアンスの徹底に資することができる制度として、社内外にヘルプラインを設けています。

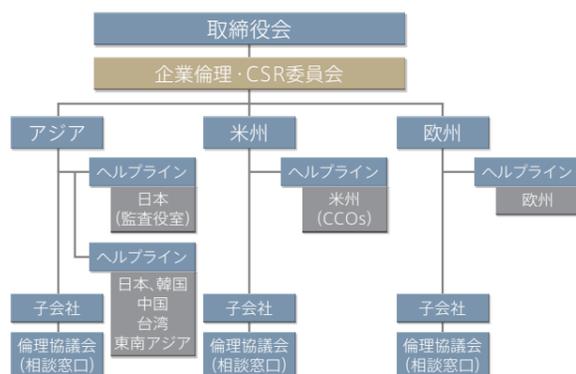
CSRグループ

社会的に求められる課題・要請を熟知し、CSR活動を専門に推進する組織です。お客様や社会からのさまざまな要請を、緊急度と重要性、自社における影響力や能力、社会への貢献度などの観点から戦略的に見極め、各部門と密接な連携のもとで、方針策定や要請対応を行う組織です。CSRにおける社内浸透、教育の対応も実施しており、現在は、アドミニストレーション本部の一組織として組織化されています。

組織図



内部通報体制図



GRIガイドライン第4版への対応

2013年5月、持続可能性報告書の国際的ガイドラインを策定・発行する国際NGOであるGlobal Reporting Initiative (GRI) は、内容をこれまでの「網羅的な情報開示」から、「重要課題（マテリアルな側面）に焦点を当てた情報開示」を定めるものへと改訂したGRIガイドライン第4版 (GRI-G4) を発行しました。これは、経営がCSRにより深く関与することで、企業が意思を持って報告する内容を決定していくことを

目的としたものです。2016年以降はGRI-G4に基づいて報告することをGRIは求めているため、TDKでは、重要課題（マテリアリティ）の特定を以下のプロセスで進めています。

2014年度は、自社視点での重要課題特定までを完了しました（ステップ1、2）。今後は、ステークホルダー視点での優先順位を検討し、2016年にはその結果を報告するとともに、GRI-G4に準拠した情報開示を目指してまいります。

前段階 (2013年度実施)

1. 現状分析

現在の情報開示レベルをGRI-G4の要請に照らし、対応項目と未対応項目の内容と程度について現状分析を行いました。

2. 理解促進

GRI-G4の意図を正しく理解するため、GRI G4 Certified Training Courseを受講しました。

3. 情報源整理

重要課題（マテリアルな側面）の特定に向け、社会課題を幅広く抽出するため、ステークホルダー別にどのような方法で意見を収集し、対話を行っているかを整理しました。

ステップ1、2 (2014年度実施)

1 社会課題の抽出

ステークホルダー別の情報源から、日々のコミュニケーションの内容を確認するほか、ISO26000などのCSRに関する国際的ガイダンス文書を参照し、さまざまな社会課題をシミュレーションしました。

2 自社視点による優先順位づけ

上記で抽出した社会課題に対して、「経営戦略」、「当社グループの事業が社会に及ぼす影響度」、「ステークホルダーの関心度」、「現状の対応」に基づき、自社視点による優先順位づけを、「優先して取り組む課題（優先度：高）」、「社会からの要請、期待などを把握しながら対応する課題（優先度：中）」、「将来的な課題として認識する課題（優先度：低）」で整理しました。

右記は、自社視点による優先順位づけの結果、「優先して取り組む課題」として挙げたものです。シミュレーションによると、従来から取り組んできた4つのCSR観点での重要な活動項目の重要性があらためて確認されました。

1. 技術による世界への貢献

- 重点3市場における新製品開発・拡販
- 高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質」の追求
- 環境貢献製品の拡販

2. 人材の育成

- グローバル人材の育成
- 多様性を尊重する企業風土の醸成

3. サプライチェーンにおける社会・環境配慮

- 生産拠点における労働環境配慮
- サプライヤーにおける労働環境配慮
- 紛争鉱物対応 ・ 製品の安定供給

4. 地球環境との共生

- エネルギー問題への対応 ・ CO₂排出量削減
- 資源の有効活用

ステップ3、4 (2015年度実施予定)

3 ステークホルダー視点による優先順位づけ

ステークホルダー視点の優先順位づけを有識者の意見などを踏まえて行います。

4 マテリアリティの確定

TDKグループとして、経営層への承認を得てマテリアリティを確定します。

非財務情報開示への理解を深める勉強会

昨今、世界的に重要性が高まる非財務情報開示の動きをどう捉え、TDKグループとしていかに対応していくべきか——。2015年3月、TDK本社において2名の有識者を迎えた勉強会を開催しました。14名のTDK役員・各本社機能のスタッフが参加し、両氏に幅広い観点から講演をいただいたのち、TDK出席者を交えた活発な議論が展開されました。



実施日：2015年3月31日

開示への期待が高まる非財務情報の重要性とは

勉強会では、SRI、CSRの専門家である（株）日本総合研究所の足達英一郎氏と機関投資家であるニッセイアセットマネジメント（株）の井口讓二氏に、非財務情報開示をめぐる昨今の潮流について、示唆に富んだお話をいただきました。

EUでは長期的な経済成長と雇用向上に向けて、非財務情報の追加開示を求める改正案が可決され、日本でも、中長期的な企業価値向上のための指針を示した「コーポレートガバナンス・コード」と、機関投資家に責任ある投資を促す「スチュワードシップ・コード」が、2014年以降両輪として整備されてきています。前半では両氏には、特に環境（Environment）、社会（Society）、ガバナンス（Governance）というESG要

因について注目が高まる状況をご説明いただきました。

後半では、TDK出席者との質疑応答が交わされ、「企業価値創造に向けた企業行動のあり方が活発に議論され、投資家と企業の対話を促進することが必要になる」「的確なESG評価のため、今後ますます企業と投資家との対話が重要になる」「投資家の目を短期から中期へ導くような開示方法を考えていくことも大切」「グローバル展開を続ける上では、海外拠点での労働・生産体制などへの適切な取り組みと情報開示が不可欠」などの点が確認されました。また、「肌感覚としてESGが重視されてきているのを感じており、当社も情報発信のあり方を見直していくべき」といった気付きの声もTDK出席者から聞かれました。



有識者からの主な意見・提言



株式会社日本総合研究所
理事
足達 英一郎 氏

責任投資の規模は拡大し続け、2013年末には機関投資家による全世界の投資の約30%を占めるまでとなっています。こうした潮流を捉え、非財務情報を積極的に開示し、企業経営やIR活動に反映していくことが欠かせません。そんな中、金融庁がスチュワードシップ・コードによって、機関投資家に投資先企業の社会・環境問題のリスク対応状況を把握するよう求めた意義は、非常に大きなものです。コーポレートガバナンス・コードの策定もまた、社会・環境問題への対応をコーポレートガバナンスの構成要素として認める画期的な動きでした。

大切なのは、投資家は企業のCSR全体を流し見るのではなく、各社の事業とのつながりの中で特に重要なリスク・機会となるESG要因を見極めようとしている点です。多くの投資家が、企業のさまざまな背景の違いを踏まえ、各社の強みや特性に注視し始めています。だからこそ、これらの情報開示は経営ベースで考える必要があり、CSR担当部門に任せきりにすることなく、全社で推進していくことが極めて重要なのです。



ニッセイアセットマネジメント株式会社
株式運用部 担当部長
チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー
井口 讓二 氏

スチュワードシップ・コードに基づいた長期投資の前提となるのは、企業活動を多面的に理解することです。ESG評価を運用プロセスに組み込み、企業分析を実践することは、この多面的な活動に対する理解の促進につながり、長期的には投資パフォーマンスの向上に寄与すると考えています。このプロセスにおいては、短期的な売上高や収益などの財務情報以上に、企業理念や経営戦略、環境規制への対応、経営層と従業員との関係といった非財務情報が大切になります。特に、ESGのS（社会）は企業のDNAであり、企業価値の源泉となります。投資家にとっても最重要視すべき事項となります。このようなESG分析を通じた投資家の活動が、企業との建設的な対話にもつながります。

中長期視点で書かれたアニュアルレポートは非常に大きな存在です。ESG視点を取り入れ、財務・非財務情報を統合した報告書を作成することは、企業価値の創造プロセスを示していく上では必要不可欠なものとなります。貴社の事業や製品をめぐる情報発信は大変優れています。理念や長期ビジョンなどについても十分伝えられるよう、今後の進展にぜひ期待したいと思います。



TDK株式会社
取締役
常務執行役員
米山 淳二

勉強会を終えて

企業を「人」に例えれば、財務情報は検査で数値化できる学力や体力のようなものであり、非財務情報は実際に対話を重ねて付き合ってみなければ分からない、性格や人柄に当たるものだと思います。近年では、当社への取締役会評価などでも「TDKグループのDNAとは何か、それをどのように全社に浸透させているか」といった質問を受ける機会が増えています。財務情報にも増して、私たちの「人となり」を見極め、長期的な信頼に足り、将来性を期待できる会社かどうかを測る視点が強まっているのを感じます。創業80周年を迎える当社の良き伝統や風土を活かしてESG各分野での取り組みを進化させ、それを的確に発信していくことで企業価値向上につながっていきたく思います。

「CSR観点での重要な活動項目」についての進捗状況

TDKグループでは「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実践を通じて、サステナブルな社会、企業の実現を目指しています。また、社会および自社への影響度や重要度を考慮し、「CSR観点での重要な活動項目」として4点を選定し、PDCAサイクルを実行。ここでは、各活動項目について、2014年度の活動実績と2015年度の行動計画を報告します。

| 項目 | 2014年度行動計画 | 2014年度活動実績 | 2015年度行動計画 |
|---------------------------------|---------------------|---|--|
| 1 技術による世界への貢献 | 事業活動を通じた社会課題の解決への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 重点戦略分野として注力する「ICT」「自動車」「産業機器・エネルギー」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続 | <ul style="list-style-type: none"> 重点戦略分野として注力する「ICT」「自動車」「産業機器・エネルギー」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続 |
| 2 人材の育成 | モノづくり改革を推進する人材の育成 | <ul style="list-style-type: none"> モノづくり伝承塾の実施継続 チーム編成に応じた海外展開実施 | <ul style="list-style-type: none"> モノづくり伝承塾実施(2014年度5名参加) チーム編成に応じた海外展開実施 |
| | グローバル人材の育成 | <ul style="list-style-type: none"> グローバル人事機能の充実 異文化コミュニケーション研修、IMD研修継続 海外トレーニー制度の定着継続 | <ul style="list-style-type: none"> グローバル人事機能の充実継続 異文化コミュニケーション研修、IMD研修継続 海外トレーニー制度の定着継続 |
| | CSRの社内啓発 | <ul style="list-style-type: none"> e-ラーニング継続実施と対象の拡大(すでに実施済拠点での年1回の継続実施と新規グループ会社へのアプローチ) 新入社員教育、主事研修における企業倫理・CSR教育の継続実施 IMD研修でのCSR啓発継続 | <ul style="list-style-type: none"> 実施コンテンツの体系を整理し、e-ラーニングを継続実施 新入社員教育、主事研修における企業倫理・CSR教育の継続実施 IMD研修でのCSR啓発継続 コンプライアンス教育を個別計画ワールドワイドで実施 |
| 3 サプライチェーンにおける社会・環境配慮 | CSR調達の推進 | <ul style="list-style-type: none"> お取引先様に対してのCSRチェックシート定期改訂、指導継続 お取引先様CSR監査の実施と質の向上 労働人権を中心としたCSRのトレーニングを人材派遣会社へ実施 | <ul style="list-style-type: none"> お取引先様に対してのCSRチェックシートにおける項目強化、指導継続(2014年度改善指導社数13社) お取引先様CSR監査の実施(2014年度13社) 労働人権を中心としたCSRのトレーニングを人材派遣会社へ実施 |
| | 紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)対応 | <ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物に関するSEC最終規則の解釈についての情報収集と動向の把握継続 お客様への適宜な対応継続 新規購入品における定期的な調査実施と既存購入品における製錬所特定への向上 SEC最終規則の解釈に応じた社内体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> JEITA責任ある鉱物調達検討会参画を通じた情報収集と動向の把握実施 お客様への2014年度回答実績: 2,489件 お取引先様からの調査票回収率: 99% サプライヤーのデューデリジェンスについて、具体的内容の明言がないため、2013年に見直した調査回答体制を継続 |
| | お客様へのCSR対応 | <ul style="list-style-type: none"> 製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と労働・企業倫理に関するリスク管理レベルの向上推進 1回/2年の第三者監査実施継続(お客様からの要請含む) お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応 | <ul style="list-style-type: none"> 製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と労働・企業倫理に関するリスクアセスメントの改善推進 第三者機関による自主監査の実施(中国5拠点) お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応 |
| 4 地球環境との共生 | 環境活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 「カーボンニュートラルの達成」 <ul style="list-style-type: none"> 生産活動に伴うCO₂排出量(環境負荷量)の削減: 107万t-CO₂以下 製品によるCO₂排出削減量(環境貢献量)の拡大: 70万t-CO₂以上の貢献量達成 | <ul style="list-style-type: none"> 「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 「カーボンニュートラルの達成」 <ul style="list-style-type: none"> 生産活動に伴うCO₂排出量(環境負荷量): 106.8万t-CO₂ 製品によるCO₂排出削減量(環境貢献量): 125.1万t-CO₂ |



技術による世界への貢献

日本独自の磁性材料フェライトの工業化が創業の原点であるTDK。以来、独自の技術開発を通じて、社会の発展を支える製品を創造し続けてきました。「技術による世界への貢献」は、TDKの事業を通じた社会への貢献であり、今後もその考えは変わることなく、高品質な製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献し続けたいと考えています。

研究開発費

706 億円

多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし、省エネルギーと環境に配慮した車載用や次世代インフラ用デバイスの研究開発に注力しました。

重点3市場の売上比率*

93.4%

当社では、厳しい競争環境を勝ち抜くため、ここ数年、事業ポートフォリオの見直しや、生産拠点の最適化といった構造改革を実施。これらに一定の目途がついたことから、大規模な構造改革を終了しました。2014年度より「重点3市場と重点5事業」に経営資源を集中することで、成長を確かなものにするとともに、各セグメントで収益を上げられるバランスのとれた利益構造に転換していきます。

*HDDヘッドおよびサスペンションを含む

重点3市場と重点5事業



*ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)

「Top100 グローバル・イノベーター」

3 年連続



2015年1月、TDKは、トムソン・ロイター(米国ニューヨーク)より「Top 100 グローバル・イノベーター 2014」を受賞しました。当社が選定されるのは、3年連続になります。本賞は、特許出願だけでなく、世界規模で優れた発明を推進している企業や研究機関を評価するものです。選考基準は、「特許数」「成功率」「特許ポートフォリオの世界的広がり」「引用における特許の影響力」がベースとなっており、TDKは「特許数」「成功率」および「引用における特許の影響力」で高い評価をいただきました。



Automotive

ハイブリッド車 (HEV) や電気自動車 (EV) などの環境対応車や、開発が進む自動運転車など、次世代自動車のさらなる高性能化や燃費向上に貢献しています。



TDKの 磁性技術から 広がる未来

私たちの使命である、創造による文化、産業への貢献。
創業当時の強みである磁性技術を
進化させ活用することで、TDKグループは
サステナブルな社会づくりに貢献します。
ここでは、TDKの注力分野で使用されている
製品についてご紹介します。



ICT Network

日々進化し続けるネットワーク社会では、TDKが強みとするモノづくり力で、モバイル機器の高機能化や小型化、データセンターの大容量化や省エネ化を実現しています。

Industrial/Energy

世界中に拡大する再生可能エネルギー分野。TDK製品ならではの特長のあるラインアップで、地球温暖化や資源の枯渇といった環境問題の解決に寄与しています。

ICT Network

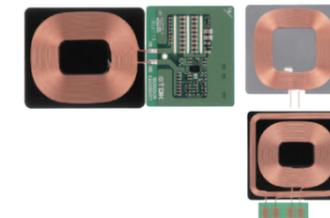
TDKが開発するモバイル製品向け非接触給電システム。
利便性だけではなく、
防水・防汗の機能向上を実現。



■ モバイル製品向け非接触給電

モバイル製品やウェアラブル製品では、Wi-FiやBluetoothなどの無線通信機能とともに、電力供給までがワイヤレス化されるようになっています。TDKでは先進の磁性技術を活かして、高効率・超薄型の非接触給電システムを実現。

補聴器などの小型電子機器における面倒なバッテリー交換も不要にします。このシステムは、主に補聴器やスマートウォッチなどのウェアラブル製品や、モバイル製品のワイヤレス充電で活躍しています。



私たちが開発する非接触給電製品は、携帯電話やタブレットをはじめさまざまな電子機器のワイヤレス給電に用いられています。「置くだけ給電」という高い利便性の提供はもちろん、従来のケーブル式コネクタが抱えていた耐久性、防水性、腐食などについての問題をなくし、さらには電池交換を不要にすることで、電池の廃棄という環境負荷も低減しています。

開発にあたっては、熱上昇を抑えつつ、いかにコイルを小型化するかが一つの大きな焦点となりました。最適な仕様を見出すため、コイル形状や磁性シートの材質、厚さの組み合わせを変えてそれぞれ実機評価するなど、地道な努力を重ねました。TDKが得意とする磁性材料技術を活かすことで、業界トップクラスの薄さや軽さ、高効率性を実現しています。

非接触給電は、電極が露出しないという安全性の高さから、補聴器などのウェアラブル機器やヘルスケア機器にも展開が期待できます。今後も、最終製品の利便性を技術力で支え、環境問題や急速に進む高齢社会に貢献する製品を開発・設計・製造していきます。

TDKの技術力で、 環境と人に優しい 社会に貢献したい

TDK Taiwan Corporation
Department Manager Power Group
◎ 簡鳳龍 (Feng Lung Chien)
TDK Taiwan Corporation
Power Group
◎ 陳茂軍 (Amos Chen)



Automotive

TDKの磁性技術が実現した高精度なポジションセンサで、車の燃費向上・快適走行に貢献。



■ ポジションセンサ

自動車のDCT*内で使用される、マグネットと磁気センサICを利用した非接触の位置検出センサ。マグネットの磁界の向きに応じたセンサ素子の出力変化により、検出対象物の移動距離を高精度で測定することが可能です。水中や油中などでも使用でき、ノイズ環境でも安定動作するという特徴を持つため、自動車用途の各種ポジションセンサとして最適です。



※DCT (Dual Clutch Transmission)とは自動車に用いられるトランスミッション(変速機)の一種。クラッチとギアを2系統持ち、交互につなぎ変えながら変速することで、従来のATやMTに比べて変速時のエネルギーロスを大幅に削減します。車の燃費向上やスムーズなギアチェンジによる快適走行を実現する方式として、近年注目が高まっています。

Industrial/Energy

より小さく、丈夫で精密な温度センサが高い機能性と省エネルギーを実現。



■ NTC温度センサ素子

電気的な接点が上下両面に露出したウェハ(半導体でできた薄い基板)をベースにした小型センサで、IGBTパワーモジュールと呼ばれる半導体デバイスに直接埋め込むことができます。IGBTパワーモジュールは、産業用機器の周波数

コンバータにおいて電力をコントロールする役割を果たす重要な部品です。NTC温度センサ素子は、産業用・自動車用ドライブの省エネルギータイプのIGBTパワーモジュールに搭載され、温度のモニタリングと制御を支えています。



チーム一丸となり、お客様の信頼に応える品質実現へ

TDK株式会社
センサB.Grp センサ部応用製品課車載グループ 課長
◎ 福岡 誠二
TDK株式会社
センサB.Grp センサ部応用製品課車載グループ 係長
◎ 大山 俊彦



物体の移動距離や回転角度を非接触で検知するポジションセンサは、DCTでもギアの動きを正確に捉えるために欠かせない部材です。今回開発したのは、3つの磁石を可動体に取り付け、動きに伴って起きる磁界の変化を数十ミリの範囲まで高精度に測定するというもの。耐環境性に優れた磁石を用いることで、高温や塵埃、水、油などに晒される自動車内の過酷な環境でも安定的に測定できるのが特長です。創業以来培った磁性技術が、より小さな磁石で広範囲を的確に検知できるようなレイアウトを実現し、省資源にもつなげています。

今回の挑戦には、必要とされる機能・品質を実現するまでに多くの苦労がありました。何度もお客様のもとに足を運んでスペックを整合し、社内でも部署を越えたメンバーで議論を重ね、さまざまな課題を一つひとつクリアしていきました。自動車のエネルギー効率改善に貢献する製品として、今後もお客様と社会の期待に応えていけるよう、チーム一丸となり機能向上に取り組んでいきたいと思ひます。

産業用機器の高い効率性を支える製品を開発します

Sensors BG, Head of Product Marketing for NTC Sensor Elements
Dr. Lutz Kirsten



正確な温度の検知・モニタリングは、産業用ドライブのIGBTパワーモジュールを最高の効率で動かすために欠かせません。大手半導体メーカーと協働のもと目指したのは、小さく、かつ丈夫で精密なウェハベースの温度センサでした。開発段階では、TDKの技術を最大限に活かすか、最適な接合のためのメタル化をどうするか、高温・高圧となる半導体の組み立て工程に耐えられる部品をいかにつくるかといった課題に、繰り返し挑戦。完成したS860 SMD NTCセンサ素子は、125℃の高温下でも微妙な抵抗値の変化が検出可能です。それにより、IGBTパワーモジュールが最も高効率に動く限界温度での稼働が実現し、産業用ドライブのさらなる省エネルギー化につながっています。

今後私たちが目標とするのは、次世代型パワーモジュールに用いるための200℃まで対応可能な新製品の開発です。埋め込み型NTCセンサ素子の製品ラインアップの拡充を通し、さらなる省エネルギーへの貢献を目指します。

TDKが創る未来社会

当社独自の技術や製品を明るい社会の創造に活かしたい——
そんな想いのもと、エレクトロニクスの可能性に挑み続けるTDKが、
未来に向けて目指す貢献の形をご紹介します。

いつまでも自分らしく いきいきと暮らせる社会へ ——メディカル・ヘルスケア分野への応用



先進国を中心に世界規模で上昇する高齢化率。年齢を重ねても自分らしく元気に暮らしたいという誰もが抱える願いに応えるため、TDKは技術革新を続けています。

健康で快適な暮らしを支える多彩なメディカル・ヘルスケア機器が増える中、それらの充電の利便性を高めるのがTDKの非接触給電技術です。置くだけの簡単なワイヤレス充電は、感電・ショート危険をなくし、人に優しい機器をサポートします。

また、疾病の治療に先駆けて重要になる予防医療では、TDKの磁気センサ技術が応用され、メディカル・ヘルスケア分野のさまざまな装置に搭載された高性能なセンサの活躍も期待できます。たとえば、体内の血液循環まで正確に把握し、血栓などの異常があれば早期に発見することで、深刻な病気への進行を防ぎます。さらに、センシング技術により人の神経信号を感知することで障がいを持つ人の動きをサポートするなど、重労働になりがちな介護者の負担軽減に役立つ製品開発を通して社会に貢献していきます。

地域資源と要素技術の 融合における新しい価値提供 ——エネルギー分野での貢献



たとえば日本では、「エネルギー自給率の低さ」「地方での産業の衰退」という2つの軸での社会課題の解決に向けて、TDKは地域資源と要素技術の融合によって、新しい価値の提供を目指します。

TDKのセンシング技術を活かすことで、従来は経験や感覚に頼ってきたさまざまな事業でIT化を促進。地域産業を「儲かるビジネス」へと育てます。一方、その地域に必要な電力には自然エネルギーを最大限に活用。TDKのパワーエレクトロニクス製品や、エネルギー変換・伝達のロスを抑えるノイズ対策部品が、エネルギーの効率利用を支えます。また、周辺環境の熱や振動、圧力、温度差など微小なエネルギーを有効活用する領域でも、TDKの研究開発は進んでいます。

気候変動や世界人口の増加により、安定的なエネルギーの調達が難しくなる中、エネルギーの地産地消を実現し、それを通じて活力ある地域づくりに貢献します。

CASE

2

人材の育成

TDKでは、従業員を「社是の実現のための最も重要な財産の一つ」として捉えています。「企業の永遠の繁栄の源泉は人の育成にある」という考えにのっとり、従業員一人ひとりが個人として尊重され、それぞれの能力や可能性を自立的かつ最大限に伸ばすことが重要と考えており、重要な活動項目の一つに定めています。

モノづくり伝承塾
参加者数
(過去累計)

95名

TDKでは2010年より、次代の経営幹部や工場長育成の一端を担う研修プログラム「モノづくり伝承塾」を開講しています。この研修は、モノづくり全体の工程を見据えて全体最適を考えることのできる「モノづくりリーダー」を育成しています。TDKの「モノづくり精神」を次代に伝えていくことを目標に掲げ、自分で考え、実行し、学ぶという「自修自得」の精神を基本とする多彩なプログラムを展開しています。

異文化コミュニケーション研修
参加者数
(過去累計)

426名

ビジネスフィールドがグローバルになった今日、異文化コミュニケーション能力は海外赴任者などの特定の人だけではなく、従業員全員に必要なスキルとなりつつあります。TDKでは、e-ラーニングを中心とした語学教育の支援強化のほか、異文化コミュニケーション研修を地域別に増強して、グローバルビジネス能力の向上に努めています。

IMD研修
参加者数
(過去累計)

285名

人材の真のグローバル化、グループ内での国を越えた連携の強化を目的として、世界各地のTDKグループ現地法人幹部候補生を対象としたIMD研修を、1997年から実施しています。毎回約1週間にわたる合宿研修のスタイルで、講義やワークショップを通じて、参加者がTDKの企業理念をより深く理解し、広い視野と経営的な視点を身につけること、そして、グローバルな人的ネットワークを築くことなどを目標としています。すでに修了者からは現地法人の社長も輩出されており、TDKグループの人材育成において重要な役割を担っています。

海外トレーニー
参加者数
(過去累計)

19名

今後のさらなるグローバルビジネス拡大を見据え、海外トレーニー制度を2010年に制度化しました。

1. 異文化の理解とその活用
2. グローバルビジネス能力の体得
3. 人的ネットワーク構築

を目的として、若年層を対象に、海外の現地法人への1年間の派遣を計画的に実施しています。また、日本から海外へのトレーニー派遣だけでなく、海外から日本への派遣も行われています。



グローバル人事部

人材という資産を 最大限に活かし、 グローバル化推進の原動力へ

TDK株式会社
戦略本部 人事教育グループ
グローバル人事部 部長

Andreas Keller

TDKグループが目指す「真のグローバル化推進」のための
人材育成・活用について、グローバル人事部の部長である
Kellerが2014年度を振り返り、今後に向けた抱負を語りました。



グループ全体での人材活用を最適化する —2014年度の総括

TDKグループでは、2013年9月にグローバル人事部を
発足して以後、日本、欧州、中国、アセアン諸国、韓国、米国へ
とその活動範囲を広げてきました。欧州14カ国において
は、EPCOSの営業活動を統合し、TDKグループとして足
並みを揃えた再スタートを切ることにもなりました。

人材育成の観点からは、2014年度は教育ツールやプロ
グラムの共通化に努めてきました。欧州、米国、アセアン諸
国ではすでに多くの事業所や子会社でこうした基盤整備が
進んでおり、今後に向けて中国や日本でも導入を検討して
います。従業員教育のグローバル化は、グループのシナジー
を最大化し、優れた取り組み事例を全社で共有していくこ
とにつながります。さらに、海外拠点への人材派遣・研修プ
ログラムである「海外トレーニー制度」でも、狙いどおりの
成果を上げています。

一方、全社的な人材管理システムの構築にも注力しました。
その最終的な目標は、グループの人材配置における透明性を
向上させ、適材適所の人材を見出し、活かすことにあります。

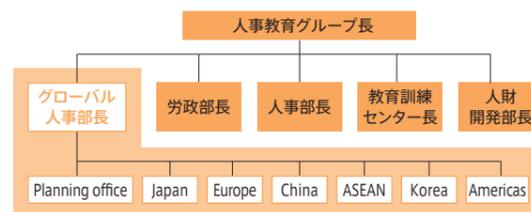
そのほか、従業員の意識を高める営業インセンティブ策
を展開するなど、グループ全体での人材活用を最適化する
さまざまな施策を推進してきました。

真にグローバルな優良企業を目指して —2015年度への抱負

「人材はTDKグループの最大の資産」との認識を強め、
2015年度も引き続き、持続可能な成長を目指した人材活
用に取り組んでいきます。TDKがイノベーションを創出し
続けるためには、従業員一人ひとりのポテンシャルを引き
出していけるような環境の整備と、異なる文化や多様なス
キルを持つ従業員が「ONE TDK」として結束することが重
要になります。

グループ会社間のクロストレーニー制度や、グローバ
ルベースの教育プログラムによる人材の交流は、シナジーを
生み、「ONE TDK」の精神を確かなものとして共有してい
くために極めて重要です。世界に広がるグループの連携強
化によって、すべての人材を最大限に活かし切り、真のグ
ローバル化推進の原動力としていきます。

● グローバル人事部 組織図



※2015年4月1日現在

人材育成

◎海外トレーニー制度

TDKでは、今後のさらなるグローバル展開を見据え、海外トレーニー制度を整備しています。
異文化理解やグローバルビジネス能力の体得、人的ネットワーク構築を目的に、赴任先でのビジネス文化を学ぶとともに
TDK製品の可能性を探るために、世界各国の拠点間で計画的なトレーニー派遣を行います。

(赴任前の所属) TDK株式会社
電子部品営業本部日本営業統括部
東日本営業2部
(赴任後の所属) TDK UK Limited
吉川 千晶



世界で通用する コミュニケーション力を磨きたい

海外との複雑なコミュニケーションが難しいことを自
分の課題と感じ、海外トレーニー制度の利用を希望しま
した。現在は英国のTDK UK Limitedの営業部門に所属
しています。

日々、現地のメンバーとともにお客様を訪ねて営業活
動を行う中、お客様の興味や疑問、懸念点がどこにあるか
を言葉や表情から読み取るよう心掛けています。会話自
体は理解できても、そこに込められたニュアンスが分か
らないことがまだまだあり、ミーティング後に同僚に確
認をとるなど地道な努力を重ねています。

多様性を許容・尊重し、異なるバックグラウンドの人々
と一から人間関係を構築することができたのは、貴重な
経験だと感じています。そこで学んだものを派遣終了後
も業務の中に活かし、各国のお客様や同僚たちとの深い
コミュニケーションに役立てていきたいと思っています。

(受け入れ側)
TDK UK Limited
Managing Director
Matthew Cotton



グローバル市場に挑む人材育成のために

受け入れ側として、個々のトレーニーにいかにか適切な仕
事を与えるかは常に意識する点です。トレーニーたちは派
遣先国のビジネス文化に漬かり、やりがいのある仕事を
成し遂げてこそ、その経験を価値あるものとして今後
に活かしていくことができます。現場に身を置き、お客様と
のコミュニケーションなどにも実際に参加することで、語
学力も著しく向上します。

海外トレーニー制度は、私たち受け入れ側にとっても
意義が大きく、TDKグループの活動圏の広さへの理解を
深める機会となります。異文化圏から迎えた新しいメン
バーに最初は戸惑うことがあっても、すぐに皆が同じグ
ループの一員で、共通の目標に向かって仕事をしている
という一体感を得られます。将来グローバル市場に挑ん
でいく人材を養成するこの制度は、グループ全体に大き
な利益をもたらすものと考えています。

◎採用活動における取り組み

「創造」に挑む人材を広く求め、共に成長を目指します

2015年、TDKが新たに行動指針として掲げ
た「お客様視点」「挑戦」「成長」「多様性の尊
重」は、採用においても当社が求める人材像に
重なるものです。事業環境の変化が激しい中、
今本当に必要とされているものを見極める
「お客様視点」、困難にぶつかっても諦めず「挑
戦」していく勇気、それを通して自分自身も
「成長」させていく姿勢を持った人材こそが
TDKの未来を支えます。また、売上高比率も
従業員比率も海外が約9割という中、TDKが
真のグローバル企業として発展を続けていく

には「多様性の尊重」が欠かせません。性別・
国籍・宗教・信条などによらず優秀な人材を
広く求め、その違いを力に変えていきます。

新入社員、中途社員を問わず「TDKは、真
摯に声を上げればやりたい仕事を任せてくれ
る会社」という声が聞かれます。TDKには創
業当時からそういったDNAがあり、社風が根
付いているのです。今後も「創造」に挑む従
業員を支えるため、さまざまな仕組みや教育
の改革などに取り組んでまいります。



TDK株式会社
戦略本部 人事教育グループ
人財開発部 部長
大竹 孝

多様性の尊重

◎勉強会の実施 「成長戦略としての 多様性の尊重」を考える

約9割の海外従業員比率を持つグローバル企業として、TDKの喫緊の課題となるのが、人材の多様性をいかに強みに変えていくか。新たに策定した行動指針においても「多様性の尊重」を重視する中、2015年4月、TDKでは有識者を迎え、多様性の尊重について本質への理解を深める勉強会を開催しました。

勉強会では、多様な人材活用などについてコンサルティング支援を行うアパシオナータ代表のパク・スックチャ氏に講演をいただいたのち、6名のTDK出席者を交えたディスカッ



実施日：2015年4月17日

ションを実施。「TDKが多様性をどう定義し、どこに重点を置くかを明確にすべき」「実践を通して絶えず考え、必要な見直しを進めることが大切」などの声が上がりました。特に、「ただ単純に多様な人材が集まればよいのではなく、異なる意見や価値観を活かし成果につなげていくための評価軸を明確にする」という点では議論が活発化。パク氏からも「多様性を尊重することが重要なのは、それが組織の成果を向上させるものであるからこそ」という大前提が強調されました。

■パク氏の主な意見・提言

アパシオナータ代表
パク・スックチャ氏



「違い」を活かし、市場での競争力強化へ

一般に「多様性の尊重」といえば女性や海外人材の活用ばかりが目立がちですが、まったく同じ属性の人間が存在しない以上、「人が2人以上いれば多様性」であり、自分事として捉えていくことが非常に重要です。多様化推進のためには人事制度の整備などはもちろん、企業トップや管理職のリーダーシップのもと、全従業員が多様性を尊重する態度や行動をとる企業風土を醸成していかなければなりません。また、多様な人材すべてが組織活動に公平に参画し、能力を最大限に発揮することを目指す「ダイバーシティ&インクルージョン」の視点が不可欠です。

現在、グローバル化や人口構造の変化を

背景に、企業で働く人の層が多様化する一方で、顧客ニーズもまた多方向に広がりに広がっています。つまりは、「雇用」と「市場」の両面から多様性へのニーズが起きているということ。職場で多様性が適切に尊重されれば、異なる意見がぶつかり合う中で革新性や創造性が生まれます。そしてそれこそが、変化し続けるビジネス環境への対応を迅速にし、市場競争力を高める土台となります。多様化を推進する過程ではさまざまなあつれきや摩擦も予想されますが、そうしたコストを踏まえても多様性から組織が得るベネフィットは測り知れません。中長期視点に立ち、一步一步進めていくことが大切です。

■勉強会を受けて

人材の多様性を力に変え、企業価値の向上を目指します

企業のDNAである理念やビジョンを実現するためには、人材の多様性を尊重することが欠かせません。8万人以上のグループ従業員の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりと、その全員が一つの方向を向いて歩んでいけるような強いマネジメントが両輪で必要

であると再認識しました。一朝一夕にできることではありませんが、多様化し続ける市場ニーズに応えるため、多様な人材がそれぞれ最大限の能力を発揮することで、革新的な創造を生み出し続ける組織づくりに着実に取り組んでまいります。

TDK株式会社 常務執行役員 戦略本部長
齋藤 昇

サプライチェーンにおける 社会・環境配慮

サプライチェーン全体でのCSRが求められる中、TDKグループは川中企業として、サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界規範などに大きく影響を受ける事業環境にあることから、「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」を重要な活動項目の一つに定めています。

サプライヤーとして

CSR 監査受審件数
(2013年度～
2014年度累計)

72 件

CSR 監査の受審は、CSR 活動のレベルアップの機会ととらえています。一方、サプライチェーン全体でCSR活動を強化する動きの中で、各社独自のCSR監査の重複が対応の混乱・疲弊につながることに懸念されることから、CSR 監査受審件数を重要な側面と考えています。今後も、受審件数を把握し、バリューチェーン全体でより効果的なCSR 監査の実施方法を追求してまいります。

CSR 内部監査員
養成研修
受講者数
(2014年度累計)

121 名

お客様からのCSR監査における要求事項を体系的に理解し、かつ、自社のCSR活動を評価するための基礎を身につけることは、今後のCSR活動のレベルアップを図る上で重要と考え、CSR 内部監査員養成研修受講者数を重要な側面と考えています。

バイヤーとして

お取引先様
CSR チェックシート
(改善指導社数)

13 社

お取引先様とともに企業価値を高め合うCSR調達を実現するためには、お取引先様自身の気づきと自己改善が重要と考え、お取引先様CSRチェックシートの改善指導社数を重要な側面と考えています。

紛争鉱物対応
(調査票回収率)

99 %

紛争鉱物についての調査票をお取引先様に依頼し回収することは、紛争鉱物という重要な社会課題への対応として不可欠な取り組みです。調査票回収率は、お取引先様の紛争鉱物問題への認識を確認する上で、重要な側面と考えています。

紛争鉱物対応
(回答件数)

2,489 件

紛争鉱物調査のお客様への回答は、紛争鉱物という重要な社会課題に対して、TDKが真摯に取り組むべきことだと認識しています。一方、調査への回答件数を把握することは、対応の負荷を判断する上で重要な側面と考えています。





◎サプライヤーとしての取り組み

お客様が製品を調達するサプライヤーであるTDKは、自社拠点での社会・環境配慮に努めています。セルフチェックや監査などを通して、企業価値の向上につながるCSRを推進します。

TDKの生産拠点での取り組み

TDKでは、CSR活動の課題把握とお客様への迅速な回答を目的に、EICCをベースとした「TDK CSRセルフチェックシート」を作成し、主要な生産拠点で自己診断を毎年実施しています。また、近年増加しているお客様による「CSR監査」の機会を、CSR活動レベル向上の機会と捉え対応するとともに、リスクの高い地域・生産拠点においては、お客様による「CSR監査」を含め、2年に1回、第三者機関による内部監査を行っています。こうした「CSR監査」が求める内容を体系的に理解し、生産拠点でのCSR活動のレベルアップを目的とした「CSR内部監査員養成研修」を、2013年より毎年実施しています。

CSR監査への対応

2013年度から2014年度にかけて、5拠点でCSR内部監査を実施。お客様からのCSR監査と合わせ、延べ72拠点にてCSR監査を受審しました。このうち、労務リスクの高い中国内にある拠点については、すべての拠点で監査を受審しました。指摘事項については、各拠点で改善するとともに、CSRグループが本社関連機能に情報を共有し、注意喚起や施策に反映させています。

また、CSR内部監査員養成研修を2013年度に引き続き2014年度も日本、中国でそれぞれ実施。特に監査機会の多い中国では、ケーススタディに重点を置き、前年よりレベルを上げた質の高いトレーニングを実施しました。



高いレベルのCSRでお客様の期待に応えます

TDK廈門でCSR推進を担当しています。サプライチェーン全体でCSRを推進するため、お客様から求められるCSR基準に対応していくことが、サプライヤーとしての責任だと考えています。TDK廈門では、2013年にCSR推進室が発足して以来、5回のCSR監査を受審してきました。回を重ねるごとにお客様から要求される基準は高まり、審査が厳しくなっているため、私たちにとって毎日が挑戦ですが、関係者が監査の目的を共有し、コミュニケーションを密に取りながら、現状把握など準備を進めることで、すべての監査で合格点をいただくことができます。

昨今のCSR監査の傾向として、担当者のタスクや評価方法、監査結果の共有など、CSRマネジメントシステムの成熟度を問われることが多くあるため、要領の改訂も含め適切に対応していきます。今後も、より体系的かつ効果的な仕組みの構築など、たゆまぬ改善努力を続けていきたいと考えています。

TDK Xiamen Co., Ltd.
CSR推進室
陈淑霞
(Shelly Chen)



◎バイヤーとしての取り組み

原材料を調達するバイヤーとして、TDKはコミュニケーションを大切にCSR調達を行い、強い信頼関係を築きます。この取り組みが、お取引先様とTDK、両社の企業価値を高めると考えています。

CSR調達の推進

TDK購買方針にもある「CSR調達」は、当社にとって重要な課題の一つです。当社は部品メーカーであるため、サプライヤーとしての立場で自社のCSRを推進する一方、当社のお取引先様に対してもCSRを求めていく必要があります。

そのため、お取引先様にはCSRチェックシートへの回答を毎年お願いするとともに、回答結果に問題がある場合には、個別に改善を依頼しています。

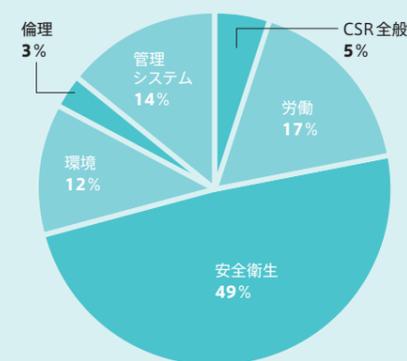
また、2012年度からは、実態を客観的に把握する目的でCSR監査を実施。お客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを勘案して、お取引先様を選定して実施しています。

CSR監査結果の概要(TDK廈門)

TDK廈門では、2014年に9社のCSR監査を実施し、計118件の指摘事項がありました。

このうち、「安全衛生」に関わる指摘事項が、全体の49%を占めており、中でも有害物質を扱う業務に従事する従業員への保護(特殊健康診断や保護具の使用など)に対する配慮の不足や、避難経路の確保がされていない、危険化学品の不適切な保管管理などが、複数発見されています。

CSR監査での指摘事項の内訳



お取引先様に寄り添い共に経営課題に取り組みます

お取引先様へのCSR監査を担当しています。CSR監査の内容は広い分野にわたっており、法律や専門知識が求められます。実際の監査でも、リスクの把握や問題点の判定などに戸惑うことが多くあります。そのため、私たちのような監査員は普段からトレーニングに参加したり、法律講座を受講したり、専門家に指導を賜ったりして、自分自身のレベルを向上させる必要があります。また、監査をする際には、監査で発見したリスクの大小とお取引先様の経営状況を考慮した上で、問題点、改善策を指摘することが大切だと考えています。これらのことで、お取引先様からの質問に誠意を持って正確に答えることができますし、それがお取引先様のCSRの重要性への理解や信頼関係の構築につながり、最終的には両社の企業価値を高め合うことにつながるのです。

今後も、CSRの知識をこつこつと身に付け、経験を積んで、CSR推進に尽力していきたいと思っています。

TDK Xiamen Co., Ltd.
経営企画本部 資材部
顔雅菲
(YaFei Yan)



サプライチェーンにおけるCSR推進

サプライチェーン全体でCSRを推進するために、TDKに期待すること、評価できる点は何か——株式会社エナジェティック グリーンの和田征樹氏をお迎えし、意見交換会を実施しました。

株式会社 エナジェティック グリーン
共同代表取締役

和田 征樹 氏

2001年からスポーツ用品やアパレル関連の企業に在籍し、サプライチェーンにおける人権課題を中心に活動を行ってきた。2013年6月より、公益財団法人にて外国人技能実習制度に関わり、2014年8月より、株式会社エナジェティック グリーン、共同代表に就任し、CSRに関する研究、コンサルティングを行っている。



実施日：2015年5月11日

■和田氏の主な意見・提言

サプライヤーとしての取り組みについて

顧客からの監査要求が高まり続ける中、それに対応するTDK各拠点の負担は今後も増していくことが見込まれます。職場の人権・労働について、業界を問わず問題となり得るのは強制労働・児童労働・長時間労働など特定の項目です。これらは先んじて自社で調査結果を取りまとめ、問い合わせがあればいつでも提出できるよう備えておくことも大切でしょう。

現在、各拠点でこれまで受けた外部監査・内部監査の内容、結果、対策などの履歴を一元化し公開する試みを進められているとのこと、これは素晴らしい取り組みです。今後に向けた

リスク回避策として有効な上、顧客の要請に応え続けるためにも意義が大きく、ぜひ積極的に推進していただきたいと願います。

また、海外拠点の設立に備え、確実に実行すべき項目をチェックリスト化し、品質や設備、コストなどとともにCSR観点を組み込んだ、フィジビリティスタディをしている点は大変優れています。「現地」「現場」「現物」「現人」という4現主義に基づく展開の重要性をよく理解された行動をお願いしたいと思います。

バイヤーとしての取り組みについて

数多くある取引先に対し、SAQ（自己調査票）や監査、改善指導を一律に行うのは難しく、優先順位を意識した取り組みが求められます。取引先の依存度などを踏まえ、TDKとしてのガイドラインを明確にしていくことが欠かせません。

取引先へのCSR監査を行い、監査する人材育成にも注力する今、その先に何を指すかが問われる段階を迎えています。

川中企業として業界で求められる役割

TDKは川中企業であるからこそ、サプライヤーとバイヤーの二側面からサプライチェーンを見渡すことができます。サプライチェーンで今何が重視されてきているかという傾向の把握は常に欠かせません。NPO・NGOとも連携し、人権課題の最新動向やCSR監査について指導を求めるといったことも一考されるとよいでしょう。

取引先への改善指導では、共に成長していくという視点から、指導を通じて相手企業の組織強化をサポートする「キャパシティ・ビルディング」の考え方が一層重要になります。情報開示の一環として、どのような項目をいかに指導したか、今後レポートにも盛り込んでいけるとよいように思います。

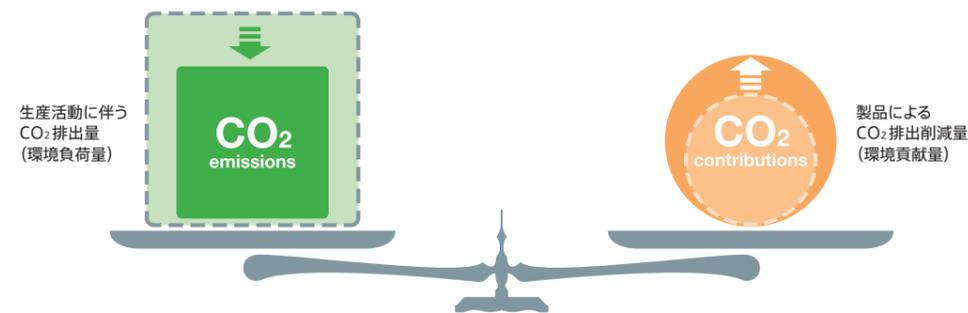
これまでSAQ策定などで川中企業が強い存在感を示してこられなかったのは残念な点であり、グローバル化が進む中、川中企業としての考えをしっかりと表明していくことは不可避となっています。業界連携や業界横断を強化し、国際社会でイニシアティブがとれるような基準づくりに期待します。

CASE 4 地球環境との共生

TDKでは、グループ全体の環境方針として「TDK環境憲章」を制定し、「地球環境との共生」を重要な経営課題の一つと認識するとともに、持続可能な発展に寄与することを目指しています。実現に向けて、環境ビジョン「TDK環境活動2020」を策定し、電子部品業界では初めてとなる「カーボンニュートラルの達成」を目標に活動を展開しています。

【TDKの目指す「カーボンニュートラルの達成」】

生産活動に伴うCO₂排出量（環境負荷量）－ 製品によるCO₂排出削減量（環境貢献量）≦ ゼロ



生産活動に伴う
CO₂排出量
(環境負荷量)

106.8 万t-CO₂

環境負荷には、資源利用、水資源利用など多くの要素がありますが、TDKにおける環境負荷の最大のものは、「生産活動に伴うCO₂排出」と認識し、削減に取り組んでいます。

製品による
CO₂排出削減量
(環境貢献量)

125.1 万t-CO₂

環境貢献には、再生可能エネルギーの使用など多くの要素がありますが、TDKにおける環境貢献の最大のものは、「製品によるCO₂排出削減」と認識し、拡大に取り組んでいます。



◎生産活動に伴うCO₂排出量(環境負荷量)の削減

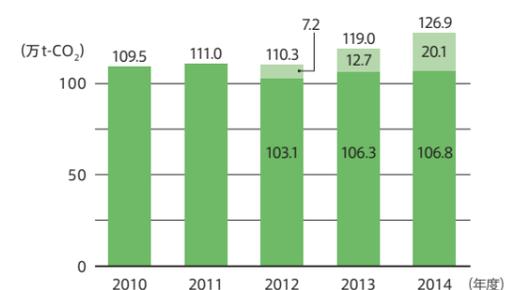
TDKグループは、生産活動に伴うCO₂排出量削減のため、設備投資や各拠点での省エネ活動に取り組んでいます。

2014年度実績

「TDK環境活動2020」では、「2021年3月までにCO₂排出量を100万トン以下に抑える」*をグローバルのCO₂排出削減目標として掲げています。2014年度も引き続き各国の製造拠点での省エネ活動を推進した結果、CO₂排出量は目標値である107万トン以下に対して、106.8万トンとなり、目標を達成しました。

*対象は、2011年度より活動を開始した、「TDK環境活動2020」制定時の適用範囲としています。

生産活動に伴うCO₂排出量の推移(グローバル)



*グラフの■の部分は、「TDK環境活動2020」制定後に新たに加わった工場の排出量を示しています。

甲府工場の事例紹介

TDK甲府工場では、生産用およびクリーンルーム空調に使用する冷却水を製造するターボ冷凍機の老朽化更新に伴い、高効率機を導入するとともに、冷却水を搬送するシステムを見直し、熱量の可視化、冷却水の流量の可変、冬期のフリークーリング*を導入しました。削減したCO₂排出量は、999トン/年でした。

*フリークーリング：冬期に冷却塔(外気冷熱利用)で空調や生産装置の冷却水を製造するシステム。ターボ冷凍機の負荷を削減することで、大きな省エネルギー効果が期待できる。



Voice

部門間でコミュニケーションを取り、省エネを進めています



TDK株式会社 甲府工場 省エネ部会

工場竣工から30年以上が経過している甲府工場。老朽化した設備の更新とあわせた省エネ活動を進めました。活動を進める上で重視したのはコミュニケーション。もともと多くの事業部が混在していた工場で、部門を越えた横断的なコミュニケーションが不可欠だったのです。建屋や生産設備の改善を行う際も、使用者と何度も話し合い、「省エネを行うことで製品の製造条件に悪影響を与えないか」というリスクに関する情報から、「もっとこういう使い方がしたい」「もっとこうすることでコストも下がるのでは」といった要望や意見をお互いに共有し、両者のメリットを可視化した上で、活動を進めてきました。こうした活動を通じて、関係者とのコミュニケーションや、それぞれの立場で意見交換ができる雰囲気づくりの重要性をあらためて認識しました。これからも「環境への貢献」という側面においても、創造によって文化、産業に貢献する企業であり続けたいと考えています。

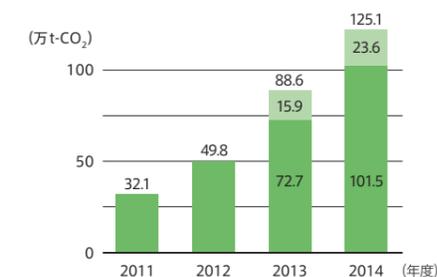
◎製品によるCO₂排出削減量(環境貢献量)の拡大

TDKグループの環境貢献量を拡大するため、製品の開発・製造における技術的成果を貢献量として可視化することを進めています。

2014年度実績

「TDK環境活動2020」では、「2020年度までに製品によるCO₂排出削減量を100万トン以上に拡大する」を目標として掲げています。2014年度は、電源製品の対象拡大やフラッシュメモリ、アルミ電解コンデンサ、リチウムイオンポリマー電池に着目して算定基準の整備に取り組み、製品貢献量は125.1万トンとなりました。

製品によるCO₂排出削減量の推移



*グラフの■の部分は、環境貢献量の算定基準の整備が完了したため、新たに算出できた「新規取り込み分」です。

TDK-Lambda UK Ltd.の事例紹介

TDK-Lambda UK Ltd.では、TDKラムダ株式会社で実施した電源製品の環境貢献量の算定手法に基づいて、自社設計品の環境貢献量を算定しました。産業機器向けだけでなく、CTスキャナーなどの医療向けの用途も含まれる同社の電源製品。環境貢献量は、8.3万トンとなりました。



Voice

環境貢献量の可視化がさらなる設計のイノベーションに

CTスキャナーなどの医療アプリケーションや、試験計測機器に使用されるTDK-Lambda UK Ltd.の電源製品は、アプリケーションの多様な入出力要件にあわせて、設定や構成を任意に変更できることが大きな特長です。アプリケーションに最適な電源製品を選ぶことは、10～15年の製品寿命全体を通じてエネルギー効率に影響を与え、最終製品のエネルギー消費量の改善につながります。

今回「環境貢献量の算定」に取り組み、気づいたことは、製品設計へのごくわずかな改善が最終製品の環境貢献量に膨大な影響を与えるということです。最適な電源製品を供給することで、お客様から高い評価を受けている当社ですが、これからも製品設計や製造、オペレーションでエネルギー効率のさらなる向上を追求し、お客様からの期待を常に上回る挑戦を続けていきたいと考えています。

TDK-Lambda UK Ltd. Production Manager Tim Puttick



有識者ダイアログ

◎次期環境ビジョンの策定に向けて

「TDK 環境活動 2020」において 2020 年度を目標年に掲げたカーボンニュートラルを、2014 年度に前倒しで達成した TDK。

次の活動目標を定めるべき局面を迎え、日本の環境金融の第一人者である(株)日本政策投資銀行 環境・CSR 部長・竹ヶ原啓介氏を迎え、生産本部安全環境グループ・桑島哲哉および横山亮との対談を行いました。



実施日：2015年5月8日

国際標準の規格づくりに業界を挙げて取り組む

対談でまず確認されたのが、CO₂排出量の削減と、環境貢献量の増大を両軸で進めるには、社内の理解と協力が欠かせないという点です。「徐々に活動が浸透し、各事業部の削減量・貢献量を「算出」していた段階から、積極的に現場に働きかけ、それらを「創出」する段階へとシフトしてきている」と桑島は手応えを語ります。社内がこれらの環境貢献の価値を理解し、自分たちの取り組みの意義を実感するためにも、貢献に対して外部から評価を受け、現場へのフィードバックを重視する姿勢を伝えました。

また、TDK では適切な評価を受けるためにも、拠り所となる合理性ある基準が業界として不可欠と判断。「業界各社がバ

ラバラの基準で環境配慮をうたっても混乱を招くだけで、標準化は欠かせません。日本の電機・電子業界が主導して策定を進めてきた国際規格が発行され、それを基に JEITA* と連携して作成した電子部品向けのガイダンスがようやく形となり、今後はそれを広く世界に発信していければと考えます」と横山は気概を見せます。竹ヶ原氏からも、環境負荷・環境貢献をグローバルに通用する基準で算出し公開している点には大きな評価をいただきました。

※一般社団法人 電子情報技術産業協会
(Japan Electronics and Information Technology Industries Association)

カーボンニュートラルを超え、より高い価値の創出へ

竹ヶ原氏は「TDK の環境活動は極めて先進的で、他に例を見ないほど。カーボンニュートラルを実現した今、次のポイントとなるのは、環境だけでなく、社会的側面でもいかに価値を生み出していくかでしょう」と指摘。桑島はウェアラブル機器などを例に、「全重量の大部分を占める電子部品を軽量・小型化すれば、その分を別の役立つ機能の搭載に割り当てることができ、最終製品の利便性が向上します。そうしたところに、

社会的貢献量の定量化の余地があると思います」と可能性を示します。

今後に向けて、桑島は「『TDK 環境活動 2020』で掲げた目標は、当初は社内からも本当に達成できるのか？ と言われるほど思いきったものでした。次の環境ビジョンでも、同様のインパクトある目標策定とその実行で、TDKらしさを発揮していきたいです」と意気込みを語りました。



株式会社 日本政策投資銀行
環境・CSR 部長
竹ヶ原 啓介 氏

1989年、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）へ入行。フランクフルトに計6年駐在し、「DBJ 環境格付融資」を開発するなど日本の環境金融の第一人者として知られる。

■竹ヶ原氏の主な意見・提言

一般的に「カーボンニュートラル」は個々の製品や個別の取り組みなど各論で論じられがちですが、TDK は国際的に通用するフレームワークを構築した上で「真のカーボンニュートラル」を達成しており、非常に優れています。言い換えれば、TDK 製品が社会に広がり TDK の売上が伸びるのに比例して、環境面で社会へのプラスの影響が増大するという点。これは投資家に対して

も、社会に対しても強力なメッセージとなります。

また、TDK では M & A を展開されています。TDK グループ傘下になれば、その企業でも TDK 水準の環境対策が行われ、ひいては世界に与える環境負荷を抑えることにつながっていくでしょう。そうした貢献の形も意識して社会に打ち出していくのではと思います。

第三者意見

今年の TDK CSR レポートは、TDK の CSR への取り組みが中長期的視点から次の段階に歩を進めようとしていることをはっきりと語っている。

たとえば多様性。もちろん TDK は従来から多様性を重視してきた。新たに策定された行動指針にあらためて明確にされたことも寄与しているであろう、今年のレポートは素晴らしい内容である。読者にはぜひ「『成長戦略としての多様性の尊重』を考える」を熟読してほしい。性別や国籍という外部属性の違う人間をそろえることがダイバーシティなのではない。人はすべて違うのであり、「人が2人以上いればダイバーシティ」。そしてダイバーシティが成長に寄与するためには「全従業員がダイバーシティに適合した態度や行動をとる企業風土」が絶対に必要な前提になる。Keller グローバル人事部長は「ONE TDK の精神を確かなものにする」と正しく語っている。さらに、その文脈の上で「創業 80 周年を迎える TDK の歩み」の記事および企業ビジョン Vision2035 を読んでみてほしい。意義がよりよく理解できるはずである。ビジョンの共有こそ多様性が正しく機能する前提である。そしてそのビジョンは社会の変化に歩調を合わせていなければならない。そのことを TDK は今年、実践したのである。

今年のレポートのもう一つ賞賛すべき点は多様性、非財務情報開示、サプライチェーンと多様な観点から外部の意見を取り入れていることである。サプライチェーンについては、取引先 13 社に改善指導を行うなど前進がみられる。そして、その次のステッ

プの一つがキャパシティ・ビルディングであり、和田氏が指摘するように今後のレポートへの盛り込みを期待したい。

次に環境面であるが、まずカーボンニュートラルの達成を高く評価したい。そしてレポートは、その達成の背景にある極めて重要な努力が甲府工場の取り組みの紹介の中で触れられている。「もともと多くの事業部が混在していた工場で、部門を越えた横断的なコミュニケーションが不可欠だったのです」。この指摘は環境に限らず CSR 全般について当てはまる。部門を越えた横断的対話こそ、TDK の CSR を次の段階にもたらした最も重要な鍵の一つであろう。

次に技術による世界への貢献について、「TDK が創る未来社会」の記事、とりわけメディカル・ヘルスケア分野への応用を興味深く読んだ。センシング技術が障がいを持つ人の動きをサポートし介護の負担を軽減し得る！技術の社会への潜在的インパクトの大きさに驚かされた。引き続き不断の技術開発が求められることは言うまでもない。そして加えてこのような技術が実際に社会で使われる上で制度的な整備がもし必要となるなら、ぜひルールメイキングに積極的に取り組んでほしい。社会的技術イノベーションとそのイノベーションへの「社会的需要」を結びつけるためには、時とルールの創出が必要であるからである。

TDK は自社の CSR の取り組みのどこに不足があるのかをよく認識された上で、Vision2035 の実現にあたり TDK が付託された社会的責任を果たすことを進めていただきたい。



独立行政法人 経済産業研究所
コンサルティングフェロー
藤井 敏彦 氏

TDK CSR REPORT 2015

TDK CSRレポート 2015

TDK株式会社

〒108-0023

東京都港区芝浦三丁目9番1号

芝浦ルネサイトタワー

アドミニストレーション本部 CSRグループ

TEL: (03) 6852-7115

<http://www.tdk.co.jp/>



このレポートは、風力で発電されたグリーン電力にて印刷されています。

※当レポートを2部印刷するのに必要な電力量を③ kWhと計算しています



このレポートは、植物油インク、VOC Freeインクを使用して印刷しています。